

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 今井 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長

(氏名) 木暮 正一

TEL 03-6381-1050

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	170,284	△39.4	△5,321	—	△3,784	—	△4,850	—
21年3月期第2四半期	281,038	—	3,437	—	4,285	—	435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△13.34	—
21年3月期第2四半期	1.20	1.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	290,784	129,920	43.8	350.23
21年3月期	278,958	132,853	46.7	358.48

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 127,309百万円 21年3月期 130,315百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.25	—	3.00	7.25
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△22.9	1,000	—	1,000	—	△3,000	—	△8.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 374,018,174株 21年3月期 374,018,174株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 10,512,942株 21年3月期 10,500,697株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 363,510,764株 21年3月期第2四半期 363,540,576株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）における経営環境は、昨年秋以降の世界的景気後退に対応した各国の各種景気対策や金融緩和を受けて持ち直しの兆しも見られましたが、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループの業績は、前第2四半期連結累計期間は、売上高は2,810億38百万円、営業利益は34億37百万円、経常利益は42億85百万円、四半期純利益は4億35百万円でしたが、当第2四半期連結累計期間は、このような経営環境の悪化の影響を受け、売上高は39%減の1,702億84百万円に、営業損失は53億21百万円、経常損失は37億84百万円、四半期純損失は48億50百万円となりました。

しかしながら、当社グループでは、急激な環境変化に対応するため、固定費を中心とした徹底したコスト削減（年間削減目標額175億円）に取り組み、当第2四半期連結累計期間は年度目標の半分を超える約94億円の削減効果をあげることができました。また、春以降の半導体や自動車関連市場等の需要の回復を確実に取り込むとともに、特に採算が悪化していた事業では、製造拠点の整理統合等、事業再編を積極的に推進することにより、業績改善に向けて懸命に努力しているところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績予想は、売上高は1,770億円、営業損失、経常損失はそれぞれ50億円でしたが、売上高及び営業損失は概ね想定通りとなり、また、経常損失は持分法適用会社の業績が想定以上に改善したことにより、期初予想値を上回ることができました。

さらに、昨年度終盤からの業績を四半期ごとの経常損失で見ると、前第4四半期連結会計期間（平成21年1月～3月）は約110億円、第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）は約26億円、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）は約12億円と着実に改善してきております。

足下の経営環境をみますと、為替が円高傾向であることや、国内民間設備投資の停滞が長期化することが懸念されるなど、景況に不透明感もあります。しかしながら当社グループでは、業績改善施策に継続的に取り組むことに加え、受注の拡大に努め当連結会計年度の黒字化（営業利益・経常利益）を目指すとともに、来期以降の収益改善のために、引き続き不採算事業の構造改革に邁進していきます。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、建設向け需要の減退の影響を受けました。巻線はハイブリッド自動車向け製品が好調でしたが、重電向けや民生機器向けは低調となりました。機器用電線及び配線部品は、民生機器向けの一部製品で復調が見られましたが、主力の産業機械向け・工作機械向け需要の停滞が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は816億1百万円となり前第2四半期連結累計期間を43%下回りました。また、当セグメントの営業損失は16億20百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

光海底ケーブルは、複数の大型案件向けの出荷により高水準を維持しました。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けの製品事業が好調でしたが、工事事業は減少しました。情報ネットワークは、インテグレーション事業は公共・文教市場向けを中心に好調でしたが、情報ネットワーク機器事業は通信事業者向けを中心に低調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は324億31百万円となり前第2四半期連結累計期間を22%下回りました。また、当セグメントの営業利益は5億76百万円となり前第2四半期連結累計期間を79%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、電子デバイス用は復調しつつあるものの、光デバイス用はLED向けを中心に落ち込みが大きく前第2四半期連結累計期間を下回りました。

TABは、メモリー用TABの新製品が順調に立ち上がったことに加え、液晶パネル用COF (Chip On Film) の需要が期初の予想を上回って回復しましたが、前第2四半期連結累計期間の水準には至りませんでした。

自動車用部品は、各種車載用センサが好調でしたが、北米子会社の低調が続き、全体としては前第2四半期連結累計期間を下回りました。

伸銅品は、銅条は半導体リードフレーム向けを中心に需要の回復が継続しましたが、銅管が今夏の天候不順の影響を受けたほか、電気用伸銅品も設備投資需要の冷え込みに伴い減少したことにより、全体としては、前

第2四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は617億90百万円となり前第2四半期連結累計期間を43%下回りました。また、当セグメントの営業損失は45億46百万円となりました。

その他

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は71億円となり前第2四半期連結累計期間を21%下回りました。また、当セグメントの営業利益は2億67百万円となり前第2四半期連結累計期間を18%下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【連結貸借対照表】

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,907億84百万円であり、前連結会計年度末より118億26百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,392億64百万円であり、前連結会計年度末より85億94百万円増加しております。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が82億17百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,515億20百万円であり、前連結会計年度末より32億32百万円増加しております。これは、主に投資有価証券が57億47百万円増加したことに対し、機械、運搬具及び工具器具備品が26億88百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,608億64百万円であり、前連結会計年度末より147億59百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が71億57百万円、短期借入金が108億36百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,299億20百万円であり、前連結会計年度末より29億33百万円減少しております。これは主に繰延ヘッジ損益が2億93百万円、その他有価証券評価差額金が8億23百万円、為替換算調整勘定が17億80百万円増加したことに対し、利益剰余金が58億98百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、電線・ケーブル事業では当初予想を下回りましたが、高機能材料事業では、想定より早く需要が回復したこともあり当初予想を上回ったため、全体としては当初予想の範囲内で推移しました。

足下は、為替が円高傾向であることや、国内民間設備投資の停滞が長期化することが懸念されるなど、景況に不透明感もありますが、当連結会計年度後半の需要見通しは大きく変更する状況ではありません。一方で、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格については、期初には1トン当たり40万円と想定しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の実績及び足下の状況から、当連結会計年度後半の銅価の想定を1トン当たり50万円とします。

これに伴い、平成22年3月期の通期連結業績予想は、下記のとおり、平成21年4月28日の「平成21年3月期決算短信」発表時に公表した予想値のうち、売上高を3,700億円から3,800億円に変更いたします。なお、利益については変更ありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年4月28日発表)	370,000	1,000	1,000	△3,000	△8.25
今回修正予想(B)	380,000	1,000	1,000	△3,000	△8.25
増減額(B)－(A)	10,000	－	－	－	－
増減率(%)	2.7	－	－	－	－
(ご参考) 前期実績 平成21年3月期	493,151	△14,740	△19,974	△53,775	△147.92

*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,702	8,038
受取手形及び売掛金	74,967	70,358
有価証券	310	301
商品及び製品	11,415	8,725
仕掛品	27,427	19,983
原材料及び貯蔵品	8,298	10,215
繰延税金資産	464	537
その他	9,326	12,903
貸倒引当金	△645	△390
流動資産合計	139,264	130,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,175	111,734
減価償却累計額	△68,618	△66,254
建物及び構築物(純額)	44,557	45,480
機械、運搬具及び工具器具備品	279,998	275,476
減価償却累計額	△234,656	△227,446
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	45,342	48,030
土地	10,174	10,175
建設仮勘定	8,156	7,228
有形固定資産合計	108,229	110,913
無形固定資産		
のれん	1,602	1,830
その他	10,080	8,989
無形固定資産合計	11,682	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	21,222	15,475
長期貸付金	2,618	2,680
前払年金費用	2,344	3,358
繰延税金資産	962	985
その他	6,926	6,754
貸倒引当金	△2,463	△2,696
投資その他の資産合計	31,609	26,556
固定資産合計	151,520	148,288
資産合計	290,784	278,958

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,764	42,607
短期借入金	26,226	15,390
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	689	815
その他	24,666	28,597
流動負債合計	109,345	95,409
固定負債		
長期借入金	20,500	20,523
繰延税金負債	4,552	4,073
退職給付引当金	23,692	22,511
役員退職慰労引当金	659	785
持分法適用に伴う負債	937	1,112
その他	1,179	1,692
固定負債合計	51,519	50,696
負債合計	160,864	146,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,528	31,529
利益剰余金	78,327	84,225
自己株式	△4,365	△4,362
株主資本合計	131,438	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098	275
繰延ヘッジ損益	254	△39
為替換算調整勘定	△5,481	△7,261
評価・換算差額等合計	△4,129	△7,025
少数株主持分	2,611	2,538
純資産合計	129,920	132,853
負債純資産合計	290,784	278,958

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	281,038	170,284
売上原価	249,295	151,221
売上総利益	31,743	19,063
販売費及び一般管理費	28,306	24,384
営業利益又は営業損失(△)	3,437	△5,321
営業外収益		
受取利息	124	85
受取配当金	187	130
持分法による投資利益	470	1,324
その他	1,701	1,070
営業外収益合計	2,482	2,609
営業外費用		
支払利息	772	481
その他	862	591
営業外費用合計	1,634	1,072
経常利益又は経常損失(△)	4,285	△3,784
特別利益		
前期損益修正益	68	—
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	330
減損損失	—	269
固定資産除却損	834	—
その他	167	—
特別損失合計	1,001	599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,375	△4,383
法人税等	2,698	478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	242	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435	△4,850

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	138,208	38,384	102,779	1,667	281,038	—	281,038
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,522	3,459	4,839	7,346	21,166	(21,166)	—
計	143,730	41,843	107,618	9,013	302,204	(21,166)	281,038
営業利益（又は営業損失）	3,577	2,746	△3,213	326	3,436	1	3,437

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,084	29,951	60,218	1,031	170,284	—	170,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,517	2,480	1,572	6,069	12,638	(12,638)	—
計	81,601	32,431	61,790	7,100	182,922	(12,638)	170,284
営業利益（又は営業損失）	△1,620	576	△4,546	267	△5,323	2	△5,321

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホス、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	219,813	61,225	281,038	—	281,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,254	3,749	24,003	(24,003)	—
計	240,067	64,974	305,041	(24,003)	281,038
営業利益	2,712	702	3,414	23	3,437

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	139,863	30,421	170,284	—	170,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,861	2,195	15,056	(15,056)	—
計	152,724	32,616	185,340	(15,056)	170,284
営業損失	△3,340	△1,877	△5,217	(104)	△5,321

(注1) 当第2四半期連結累計期間において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
その他・・・米国、タイ、中国等

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,784	19,662	5,542	77,988
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	281,038
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	18.8	7.0	1.9	27.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	26,836	12,980	3,235	43,051
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	170,284
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	15.8	7.6	1.9	25.3

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北米・・・米国、カナダ
- (3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。